

住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト
第2回全体会議 議事要旨

平成30年11月29日(木) 16:00~17:45
中央合同庁舎3号館11階 特別会議室

【出席者】

株式会社エフエム東京、NPO 法人気象キャスターネットワーク、グーグル合同会社、全国地方新聞社連合会、ソフトバンク株式会社、一般財団法人道路交通情報通信システムセンター、一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟、日本放送協会、一般財団法人マルチメディア振興センター、ヤフー株式会社、KDDI 株式会社、LINE 株式会社、株式会社 NTT ドコモ、常総市防災士連絡協議会、新潟県見附市、国土交通省道路局道路交通管理課高度道路交通システム推進室、気象庁予報部業務課
<オブザーバー>

内閣府(防災担当)、総務省情報流通行政局地域通信振興課、総務省消防庁防災課、総務省消防庁防災課防災情報室、国土交通省大臣官房広報課、国土交通省大臣官房技術調査課電気通信室、国土地理院応用地理部、国土技術政策総合研究所

【議題】

(1) プロジェクトレポート(案)について

【主な意見】

- 資料2のまえがきに、「強靱な国土と国民が形成」との表現があるが、災害弱者の方など、強靱な国民になりえない方もいるため、表現を工夫していただきたい。
- 本プロジェクトへの参加を通じ、いろいろな情報をみなさんと連携して伝えていくことが必要だと感じた。テレビを「情報の土管」として、情報を入れて、誘導して、連携して伝えていくことに取り組んでいきたい。一方で、テレビは、取材して事実を伝える役割もある。取材による事実の速報性も大事にして放送していくことにも別途取り組んでいきたい。
- ケーブルテレビは、平常時と災害時の間、災害接近時の役割として、コミュニティーチャンネルに「避難インフルエンサー」に出演してもらったり、ハザードマップに記載されている場所を実際に中継したり、地域の訓練を放映したりすることで、住民に気づきを与える情報提供ができるとよいと考える。
- 各地で個人個人が気象キャスターとして天気予報を伝えているが、情報の重要性を伝えて、自ら避難してもらえそうな仕組みができて、そして、結果として被害を防げるようになるとよいと考える。また、情報の発信側と受け手側の間にある切迫性や危機感の違いを埋めることに少しでも役に立ちたいと考える。表現のわかりやすさの観点や、解説、講演での周知などを通じて、今後も協力をしていきたい。

- 今まで発災後の対応は豊富に経験があったが、今回の参加を通じ、発災前にどう呼びかけるか、何ができるかを深く考えるきっかけになった。ラジオ放送ではできないと思っていたことについても、他のメディアの力を借りることも一つの手であるなど、多くの気づきを得られた。平時からの準備が大事であり、今後も連携して新しいプロジェクトに取り組んでいきたい。
- 警報等がでたら、速やかに避難行動をしてもらえるように、新聞社として読み手に伝えていくことを平時から実施していきたい。台風接近時などには、記事の中にハザードマップにつながる二次元コードを新聞紙面に掲載するなどできるのではと思っている。また、発災後には、災害に関する情報を伝えていくことが大事だと考えている。
- 近年の度重なる災害の中、緊急速報メールの重要性が高まっていると感じている。このため、受信者への配信文について、受信者が次の行動を起こすような文面になるよう配信の手引きで示していきたい。今後議論を重ね、緊急速報メールが避難準備や避難開始など次のアクションにつながる情報配信となるよう取り組んでいきたい。
- スマホなどで様々な情報を集められるようになり、受け手側が考え、情報を判断し、選択していくことが求められるようになってきた。そのため、伝達する情報の内容についても、受け手の次の行動に繋がられるよう、改善し続けることが重要だと感じた。
- 緊急速報メールを本来の目的に沿った形で発信できるとよいと考えていたが、本プロジェクトのメンバーで認識を共有でき、一緒にやっていくというアクションにつながったことをうれしく思っている。我々の責任として携帯電話やスマートフォン等の利用者に対して、きちんと情報を配信するという基本的な部分も合わせて確実に行っていきたい。
- ユーザーに何をどのように伝えるかは、弊社でも悩んできたことであったため、引き続き意見交換できるとうれしい。今回プロジェクト集に取り上げられた施策は、民間だけではできない部分もある。進めるに当たっては、例えば、行政の持つライブカメラデータをもっとオープンにしていくなどをお願いしたい。ネットメディアの強みというところを活かして、連携しながら施策を進めていきたい。
- 情報弱者の問題が論点にあったが、ほぼ全ての人、何らかのコミュニティーの中で生きているので、友人などのコミュニティーを通じて人の心にすぐ届くような形で情報を渡すサービスが提供できるのではないかと考えている。今回提示のプロジェクトのようなものは、失敗してもよいので、試してみる。そして、PDCAを繰り返しながら取組を前に進めていくことが良いと思う。
- このような多様なメディアが集まり、複眼的な観点で議論をしたからこそ、今回のような多様な施策がとりまとまったのではないか。とにかく、実行することが良いと思う。できるところ、できる地域からまずは実施し、人の反応を見て、フィードバックしながら実施することが良い。

- 情報を市民にいかにかに伝えるか、正しく、わかりやすく、即時性、スピード感を持って伝えること、そして正しく行動を起こしてもらうことがこのプロジェクトの使命である。防災教育など防災文化を醸成する地道な取組を続けることが大切であり、避難インフルエンサーを増やしていく事、情報を受け取って避難行動に移せる人、すなわち、正しく怖がることのできる人を増やしていくことが必要である。
- 情報の提供だけではなく、最後は、地域コミュニティの力で災害犠牲者をゼロにしていく必要があることについて、参加者間で認識を共有できたと思う。最後の避難トリガーは、地域コミュニティであるとの思いの中で、今後とも防災士の育成・連携に力をいれていきたい。
- 本プロジェクトメンバーの皆が協力し合うことで、早期に実現できるのではないかと考えている。災害情報共有基盤であるLアラートも有効に活用していただけるよう協力していきたい。
- FM電波を通じて、カーナビに情報を届けるのがVICSである。ドライバーに正しく情報を届ける上では、我がこととして伝えることが大事だと考えている。一方で、ナビで情報を届ける場合は、ドライバーの運転に支障がない範囲で情報を届ける必要があり、文字数制限もある。そのため、ワンフレーズのように短い表現で伝えることは非常に重要であり、一緒に取り組んでいきたい。
- 今回のプロジェクトの結果を踏まえ、すぐできることは、すぐに実施するなど改善を進めていきたい。時間のかかるものについても着実に前に進めていきたい。

以上